

持続的経営と税 (1)

企業活動がグローバル化し、ESG（環境・社会・企業統治）やサステナビリティ（持続可能性）への対応が強く求められるようになった今日、税務の役割と目的も大きく変化している。

従来は、税務上のリスクを減らす「税務コンプライアンス」（適正な納税）や実効税率を下げる「税務プランニング」（税金費用の適正化）といったリスクとコスト中心の捉え方が主流だったが、ESG・サステナビリティへの対応や税に関する情報の透明性を中心に据える「税務ガバナンス」へと概念が広がり、その重要性も高まりつつある。

気候変動リスクなどへの対応は、企業の持続的成長や長期的価値に大きな影響を与える。各国はこれまで以上に温暖化ガスの排出に厳しい目標を設定する方向へと動き出している。

日本も2050年までに温暖化ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」実現に向けて、脱炭素化の効果が高い製品の普及や生産工程の脱炭素化への取り組みを促すため、21年8月にカーボンニュートラルに向けた投資促進税制を導入した。経済産業省によると、22年12月23日時点で78件が認定を受けている（トランジション〈脱炭素への移行〉推進のための金融支援を含む）。

二酸化炭素（CO₂）の排出量に応じて企業に負担を求める「カ

税務部門とESG/サステナビリティの関係

税務リスク軽減

- 適切な申告納税
- 税務調査対応

実効税率軽減

- 企業価値の最大化
- プランニング

税務ガバナンス

- サステナビリティ対応
- 税情報の透明性

変革迫られる企業税務

ーボンプライシング」（排出量取引や炭素税）という手法も各国で導入されつつある。日本も既存の石油石炭税にCO₂排出量に比例して上乗せ課税する「地球温暖化対策税」を導入しているが、今後は本格的な「炭素税」の導入も含め議論されることになるだろう。

各国で補助金や税優遇措置やカーボンプライシングが導入される状況を踏まえると、そのメリットを最大限に活用しつつリスクやコストを最小限にする意識が必要となってくる。グローバル企業はどの国に工場や拠点を設けサプライチェーン（供給網）を構築するか、さらにそれをどう変えていくかが経営戦略上、非常に重要となってくる。

ESGやサステナビリティではこれまで主に気候変動リスクや労働環境問題などが注目されてきたが、税に関する情報にも注目が集まるようになってきた。過度な節税に走ることなく、国際的な企業活動の実態に即した適切な納税の必要性が認識されるようになり、機関投資家の関心も高まっている。日本企業でもサステナビリティ報告書などを作成して、各国・地域での納税額を公表する動きが出始めている。

ESGやサステナビリティを巡る各国の政策はダイナミックに動いている。日本企業がグローバルな変化に対応するには、親会社が各国の施策を積極的に情報収集し、グループとしての対応策を探るとともに、各国の優遇措置の活用や負担の軽減など、税に関する透明性のある情報開示をリードしていくことが重要となっていくだろう。



なかむら・けん M&A取引にフォーカスした税務アドバイザリー業務を担当するとともに、近年はサステナビリティ領域へのサービス提供にも注力。EY Japan SDGsカーボンニュートラル支援オフィス副リーダー。